

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,532,551,741	固定負債	13,551,717,788
有形固定資産	39,522,100,245	地方債等	10,364,988,637
事業用資産	18,176,733,105	長期未払金	52,264,887
土地	3,114,671,652	退職手当引当金	2,879,218,576
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	163,983,960	その他	255,245,688
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	2,279,854,045
建物	32,540,200,709	1年内償還予定地方債等	2,063,730,180
建物減価償却累計額	-20,063,688,480	未払金	20,981,427
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	25,110,850,112	前受金	—
工作物減価償却累計額	-23,905,194,841	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	167,824,421
船舶	135,944	預り金	20,839,288
船舶減価償却累計額	-135,943	その他	6,478,729
船舶減損損失累計額	—	負債合計	15,831,571,833
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	48,421,677,102
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-13,813,752,483
航空機	—	他団体出資等分	—
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	115,369,881		
その他減価償却累計額	-115,067,852		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	1,215,607,963		
インフラ資産	20,633,718,544		
土地	505,318,475		
土地減損損失累計額	—		
建物	3,865,793,320		
建物減価償却累計額	-2,012,198,551		
建物減損損失累計額	—		
工作物	65,532,891,294		
工作物減価償却累計額	-47,338,750,605		
工作物減損損失累計額	—		
その他	1,268,749,845		
その他減価償却累計額	-1,207,638,834		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	19,553,600		
物品	2,368,590,492		
物品減価償却累計額	-1,656,941,896		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	82,244,228		
ソフトウェア	78,914,255		
その他	3,329,973		
投資その他の資産	6,928,207,268		
投資及び出資金	33,000		
有価証券	—		
出資金	33,000		
その他	—		
長期延滞債権	69,507,799		
長期貸付金	—		
基金	6,797,824,542		
減債基金	398,362,805		
その他	6,399,461,737		
その他	76,071,182		
徴収不能引当金	-15,229,255		
流動資産	3,906,944,711		
現金預金	1,466,242,427		
未収金	222,105,103		
短期貸付金	—		
基金	1,889,125,361		
財政調整基金	1,889,125,361		
減債基金	—		
棚卸資産	91,396,694		
その他	243,701,928		
徴収不能引当金	-5,626,802		
繰延資産	—	純資産合計	34,607,924,619
資産合計	50,439,496,452	負債及び純資産合計	50,439,496,452

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	11,586,190,689
業務費用	5,852,377,811
人件費	1,729,386,876
職員給与費	1,423,859,542
賞与等引当金繰入額	108,620,576
退職手当引当金繰入額	-
その他	196,906,758
物件費等	3,851,455,497
物件費	1,986,732,827
維持補修費	218,421,881
減価償却費	1,646,300,789
その他	-
その他の業務費用	271,535,438
支払利息	83,586,556
徴収不能引当金繰入額	15,228,355
その他	172,720,527
移転費用	5,733,812,878
補助金等	5,086,632,936
社会保障給付	618,117,194
その他	29,062,748
経常収益	509,278,597
使用料及び手数料	369,077,109
その他	140,201,488
純経常行政コスト	11,076,912,092
臨時損失	496,800
災害復旧事業費	-
資産除売却損	496,800
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	82,369,000
資産売却益	1,212,000
その他	81,157,000
純行政コスト	10,995,039,892

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,975,551,065	46,763,820,229	-12,788,269,164	-
純行政コスト(△)	-10,995,039,892		-10,995,039,892	-
財源	11,881,681,944		11,881,681,944	-
税金等	7,858,588,239		7,858,588,239	-
国県等補助金	4,023,093,705		4,023,093,705	-
本年度差額	886,642,052		886,642,052	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,045,164,980	-2,045,164,980	
有形固定資産等の増加		4,466,792,801	-4,466,792,801	
有形固定資産等の減少		-1,646,300,789	1,646,300,789	
貸付金・基金等の増加		721,452,997	-721,452,997	
貸付金・基金等の減少		-1,496,780,029	1,496,780,029	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-387,308,107	-387,308,107		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	133,039,609	-	133,039,609	
本年度純資産変動額	632,373,554	1,657,856,873	-1,025,483,319	-
本年度末純資産残高	34,607,924,619	48,421,677,102	-13,813,752,483	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,925,475,507
業務費用支出	4,191,662,629
人件費支出	1,731,124,474
物件費等支出	2,205,154,708
支払利息支出	83,586,556
その他の支出	171,796,891
移転費用支出	5,733,812,878
補助金等支出	5,086,632,936
社会保障給付支出	618,117,194
その他の支出	29,062,748
業務収入	11,443,187,399
税収等収入	7,864,571,300
国県等補助金収入	3,100,489,705
使用料及び手数料収入	352,748,539
その他の収入	125,377,855
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,517,711,892
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,187,398,212
公共施設等整備費支出	4,466,792,801
基金積立金支出	720,605,411
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,402,685,006
国県等補助金収入	922,604,000
基金取崩収入	1,415,767,006
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	11,314,000
その他の収入	53,000,000
投資活動収支	-2,784,713,206
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,619,370,276
地方債等償還支出	1,619,370,276
その他の支出	-
財務活動収入	2,822,000,000
地方債等発行収入	2,822,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,202,629,724
本年度資金収支額	-64,371,590
前年度末資金残高	1,512,557,978
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,448,186,388
前年度末歳計外現金残高	22,980,260
本年度歳計外現金増減額	-4,924,221
本年度末歳計外現金残高	18,056,039
本年度末現金預金残高	1,466,242,427

全体財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 土地取得特別：全部連結

③ 国民健康保険特別会計（保健事業勘定）：全部連結

④ 介護保険特別会計：全部連結

⑤ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑥ 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）：全部連結

⑦ 大治町下水道事業会計：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。